

平成二十七年六月十七日

教職員の合理化計画に反対する緊急要望書

公益社団法人日本PTA全国協議会

会長 尾上 浩一

横浜市PTA連絡協議会

会長 森川 智之

公益社団法人日本PTA全国協議会は、都道府県・指定都市六十二協議会を支える保護者と教職員で構成する責任ある全国組織として、次代を担う青少年の心身ともに豊かな人間の育成を目指し、積極的に活動しております。

子どもたちの健やかな成長を図るためには、家庭・学校・地域社会がそれぞれの教育機能を十分に発揮し、ともに手を携えていくことが重要です。そのためには、まず、それらの中心となる学校教育において、その諸条件の整備・充実が不可欠となります。

現在、安倍内閣において教育再生を最重要課題として掲げ、力強く教育の充実に取り組んでおられる中、経済財政諮問会議や財政制度等審議会から、相次いで教職員定数の合理化計画を策定すべきとの意見が出ていることに関し、私たちは極めて憂慮しております。

子どもたちは、育ち学ぶ場所を自ら選ぶことは出来ません。子どもたちの学ぶ環境をより充実し、子どもたちの未来に責任を持つことは、私たち大人の責務であります。

学校において子どもたちが豊かな学びを行う上で、実際に運営を担う教職員の体制の充実が極めて重要です。日本の教職員は他国の教職員に比べて職務の幅が広く、勤務時間も長く、教職員の数は現在でも十分ではありません。

二つした状況の中、もし教職員の合理化計画を策定し、教職員定数を削減すれば、少人数教育や特別な支援が必要な子どもたちへの対応等の取組ができなくなり、子どもたちの教育環境が悪化することは明らかです。

公益社団法人日本PTA全国協議会としては、青少年の健全育成を願い、全国的な教育水準の維持向上を促進する立場から、教職員数削減ありきで議論されている状況を憂慮し、このたび、教職員の合理化計画に反対する緊急要望について決議しました。

ついでには、子どもたちの豊かな学びの確保の観点から、全国六十二協議会の会長の総意をもって教職員の合理化計画に反対し、更なる教職員体制の充実を強く要望いたします。